

# そとがききたい

## 一般質問

議員は、毎年3月、6月、9月、12月に開く定例市議会で、市政全般に対する質問をすることができます。これを「一般質問」といいます。今定例会では3月7日から3日間、15人の議員が一般質問を一問一答方式で行いました。ここに掲げたのは、その質問・答弁の概要です。



▲どこまで飛んでいくかな



一問一答方式とは、議員席前の質問席から、執行部に対面して行います。質問の制限時間は35分(答弁は含まない)で、通告した順番の件名ごとに、1回目は総ざらい質問・答弁、2回目から要旨ごとの一問一答で、制限時間内に何回でも質問ができます。

# そとがききたい

**議員** オレンジキューブや戸田市ボランティア・市民活動支援センターと連携し、オレンジキューブ卒業者の受け入れや支援センターの支店的運営を考え、環境等テーマ制をもたせては、空き店舗活用で、人材育成も重要。募集時に事業計画等の提

**医療保健センター事務局長** 禁煙等の健康教育や出前講座を実施。検診は、胃がん、子宮がん、肺がん、大



▲空き店舗の有効活用を

**議員** 「誰でもアンテナショップ」の成果は。  
**市民生活部長** 17件応募中14件出店。商業者、サークル、個人、福祉団体、NPO法人が参加。良好だったが、人手や経費負担の点で、市内商業の厳しさを認識。起業スポットや地域コミュニティの場、商品のPRの場、情報発信の場が考えられる。

**市民生活部長** 連動は、望ましい。初期費用の支援や、空き店舗情報を流すことも検討したい。  
**がん対策の充実を**  
**議員** 「がん対策基本法」では、必要に応じ、がん検診を受けることを国民の責務として明記しているが、市のがん対策は。

**医療保健センター事務局長** 本市では18歳以上受診可能。17年度は895人受診、要精密検査対象者42人中35人受診。3人ががん発見。18年度1500人へ増加。19年度は、受診機会を増やしたい。  
**議員** 個別検診の導入を要望。啓発にピンクリボン運動を取り入れては。  
**市長** ウォーキングなどを検討する。

## 空き店舗活用方法は

齋藤 直子 議員

出が必要と考える。

**議員** がんになりにくい体質作りの指導を要望。乳がん検診の現状は。

**議員** 腸がんと独自の検診である前立腺がんは50歳以上、その他は18歳以上が受診可能。

## 変化する教育環境に対応した教育ビジョンに

民主クラブ 馬場 栄一郎 議員



▲算数は楽しいね

**議員** 「戸田市子ども教育ビジョン、小・中学校教育プラン」は、計画期間の真ん中に当たることから、今までの進捗状況や成果の把握し、プランの見直しを行うてはどうか。  
**市長** 本ビジョンは、平成17年度から21年度の5年間に必要に応じて見直していきたい。進捗状況や成果の把握は、事務事業評価システムにより実施しており、国の教育改

**議員** 指定管理者による管理運営が開始され、丸1年が経過する中でのサービス提供に問題がなかったか、利用者満足度調査や運営状況のモニタリングを行い、その結果次第では、改善指示などを行う必要があるかと思つた。  
**議員** 満足度調査により改善指示をしては  
**議員** 革にかかる問題の審議動向を踏まえつつ、必要に応じて対応していく。

**市長** 「指定管理者が行う業務に対するモニタリング及び実績評価の基準」を施設ごとに作成し、報告書による確認と必要に応じて現地確認を行う。随時モニタリングも実施している。行政として一連のサイクルを通じ、サービス向上と経営改革の進行を促していく。  
**議員** 学校の耐震化を  
**議員** 学校施設の耐震化

**市長** 最優先事業の一つとして位置づけており、補強が必要な校舎及び屋内運動場、合わせて27棟の耐震化は19年度を含め今後4年間ですべて完了できるように計画している。

## 介護保険料・国保税の引き下げを

日本共産党 望月 久晴 議員



▲大きく口をあけて——1才8カ月児健診

**議員** 18年度の介護保険料の値上げにより、本市は県内で一番高い保険料となった。また、国保税はさきの12月定例会で大幅値上げが決定した。これらの値上げによる市民生活への影響をどのように考えているのか。  
**市長** 介護保険料については、窓口や電話などでの問い合わせが一次的に増加しており、丁寧に説明し、理解を求めてきている。また、国保税財政の

健全な運営を図るため、税率改正に至ったものであるが、19・20年度の2回に分ける激変緩和策を取り入れて改正したものであり、理解を願いたい。  
**議員** 雇用・労働環境の改善に向けて  
**議員** 貧困と格差の大きな要因となっているのが雇用・労働環境の悪化である。現在、非正規雇用の労働者は全労働者の3人に1人、若者に至って

は2人に1人という実態である。市内の雇用環境の実態をどう把握しているか。  
**市長** 企業の発展を担う優れた人材確保のため、正規社員の雇用拡大を進める必要も感じている。商工会会員等との懇談会を通じて、非正規労働者の正規雇用化や職業訓練の機会が拡大できるように関係団体に働きかけていきたい。

**議員** 乳幼児医療費無料化の拡大を  
**議員** 県においては、平成20年1月から乳幼児医療費無料化を就学前まで拡大する予定だが、その分、本市の負担が軽減されるので、年齢拡大を早急に行うべきでは。  
**市長** 県内各市の状況を見ると、約73%が同じ支給年齢になっていることから、当面は現状を維持していきたい。